

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 27 年 12 月 1 日

計画の名称	県立都市公園の整備による良好な居住環境の形成									
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)	交付対象	鹿児島県							
計画の目標	県立都市公園の整備や、既設施設の有効活用により、県民の多様なスポーツ・レクリエーション需要に対応するとともに、緑豊かで良好な居住環境の形成を図る。									
計画の成果目標 (定量的指標)	・ 県民における県立公園の年間利用回数を、1.3回/年(H22)から1.5回/年(H26)に増加させる。									
定量的指標の定義及び算定式	県立公園における公園利用者数から、県民1人当たり公園利用回数を算出する。 1人当たり公園利用回数=公園利用者数/利用圏人口					定量的指標の現況値及び目標値		備考		
						当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)		
						1.3回/年	1.4回/年	1.5回/年		
全体事業費	合計 (A+B+C)	860百万円	A	860百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	0.0%

交付対象事業															
A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
7-A-1	公園	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	都市公園事業 (吉野公園)	30.9ha 園路, 広場, 休憩所等	鹿児島市						290	
7-A-3	公園	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	都市公園事業 (北薩広域公園)	102.3ha 園路, 広場, 親水護岸等	さつま町						570	
									合計					860	

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
									合計						

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
									合計						

番号		備考

その他関連する事業														
計画等の名称 県立都市公園の整備による都市の防災機能の向上と良好な居住環境の形成を図る公園づくり (防災・安全)														
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
								H22	H23	H24	H25	H26		
7-A'-2	公園	鹿児島県			都市公園事業 (鹿児島ふれあいスポーツランド)		鹿児島市						1,344	防災・安全関係
7-C'-1	公園	鹿児島県			都市公園事業 (鹿児島ふれあいスポーツランド)		鹿児島市						38	防災・安全関係
A'	公園	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	鹿児島県公園施設長寿命化計画策定調査	公園施設長寿命化計画作成	県全域					40	
C'														

A'	1,342百万円	B'	0百万円	C'	40百万円	(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))	1.8%
----	----------	----	------	----	-------	-------------------------------------	------

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関する 交付金対象事業の効果の発現状況		・都市公園の整備を行った結果、県民一人当たりの公園利用回数の増加が図られた。			
II 定量的指標の達成状況	指標① 県民における県立公園の年間利用回数を増加させる。	最終目標値	1. 5回/年	目標値と実績値に差が出た要因	鴨池公園において、国体開催に向けた整備に伴う陸上競技場及び補助競技場等の使用制限により、目標利用回数に達しなかった。 (参考：使用制限を行う前の平成22年度から平成24年度、3カ年平均の利用者数で計算すると1.5回/年となる。)
		最終実績値	1. 3回/年		
	—	—	目標値と実績値に差が出た要因	—	
	最終実績値	—			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		・特になし。			
3. 特記事項 (今後の方針)					
・平成27年度以降も計画的な整備に取り組み、早期の全体供用開始を目指す。					

(参考図面) 市街地整備

